

第188回 地元企業動向調査結果【2021年4～6月期】

～『景況感DIは△16.1と7.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善』～

概要

2021年4～6月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△16.1と7.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。前期の落込み分の反動増や、先行きの好転に対する期待感などから、幅広い業種で改善の傾向が見られたものの、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、依然マイナス圏を抜け出せない状況にある。

来期の景況感DI（前期比）は△7.0と9.1ポイント上昇の見通しであるが、感染再拡大の懸念が続く中、企業も先行きに慎重な見方を崩しておらず、企業経営の動向については引き続き注視する必要がある。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2021年4～6月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△16.1と7.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善。業種別にみると、製造業は△13.9と10.0ポイント上昇し、非製造業も△18.1と5.0ポイント上昇。

来期の景況感DI（前期比）は△7.0と9.1ポイント上昇の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：売上高DIは、2期ぶりに改善。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも上昇。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業、非製造業とも2期ぶりに過剰感が弱まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格DIは4期連続で上昇、販売価格DIは2期ぶりに上昇。
- (5) 経常利益：経常利益DIは2期ぶりに改善。
- (6) 生産・営業用設備：6期ぶりの不足超過で不足感が強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りDIは△7.0と4.7ポイント改善。

3. 雇用人員：3期連続の不足超過も不足感は弱まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が最多。
- (2) 重視する経営戦略：
製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

実績は、製造業が5.0ポイント低下、非製造業が0.9ポイント上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

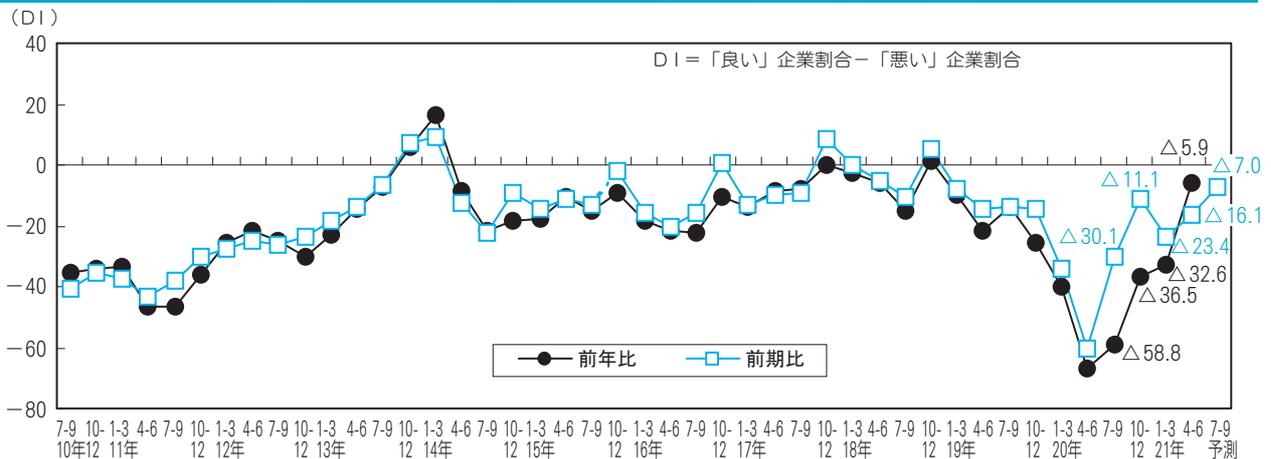
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは△16.1と7.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善～

2021年4～6月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△16.1と7.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。前期の落込み分の反動増や、先行きの好転に対する期待感などから、幅広い業種で改善の傾向が見られたものの、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、依然マイナス圏を抜け出せない状況にある。

来期の景況感DI（前期比）は△7.0と9.1ポイント上昇の見通しであるが、感染再拡大の懸念が続く中、企業も先行きに慎重な見方を崩しておらず、企業経営の動向については引き続き注視する必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）（前年比・前期比、全産業）



*「20年」「21年」等は、2020年、2021年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△13.9と10.0ポイント上昇。化学・医薬品（+28.6ポイント）、機械工業（+27.3ポイント）、プラスチック製品（+26.3ポイント）などが上昇し、木材・木製品（△10.0ポイント）、その他の製造業（△3.8ポイント）が低下した。

非製造業は△18.1と5.0ポイント上昇。ホテル・旅館（+54.5ポイント）、サービス業（+29.1ポイント）、卸売業（+25.7ポイント）などが上昇し、その他の非製造業（△18.3ポイント）、小売業（△15.3ポイント）、建設業（△14.3ポイント）などが低下した。

来期は、製造業は△12.4と1.5ポイント上昇、非製造業は△2.0と16.1ポイント上昇の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 1～3月期 A	今期 4～6月期 B	B-A	来期 7～9月期 (予測) C	C-B
全産業	286	△23.4	△16.1	7.4	△7.0	9.1
製造業	137	△23.8	△13.9	10.0	△12.4	1.5
食料品	16	△25.0	△18.8	6.3	△31.3	△12.5
繊維製品 (靴下)	28	△58.3	△42.9	15.5	△28.6	14.3
木材・木製品	12	△45.5	△41.7	3.8	△33.3	8.3
化学・医薬品	15	10.0	0.0	△10.0	△20.0	△20.0
プラスチック製品	7	△28.6	0.0	28.6	0.0	0.0
金属製品・非鉄	21	△26.3	0.0	26.3	4.8	4.8
機械工業	18	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
その他の製造業	10	△27.3	0.0	27.3	20.0	20.0
非製造業	22	△28.0	△31.8	△3.8	△31.8	0.0
卸売業	149	△23.1	△18.1	5.0	△2.0	16.1
小売業	34	△37.5	△11.8	25.7	△2.9	8.8
建設業	18	△12.5	△27.8	△15.3	△16.7	11.1
不動産業	35	△5.7	△20.0	△14.3	△8.6	11.4
運輸業	10	11.1	10.0	△1.1	0.0	△10.0
ホテル・旅館	7	△44.4	△42.9	1.6	△14.3	28.6
サービス業	11	△100.0	△45.5	54.5	27.3	72.7
その他の非製造業	13	△21.4	7.7	29.1	15.4	7.7
	21	△5.6	△23.8	△18.3	0.0	23.8

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善・横ばいに関するコメント

業種	内容
食料品製造	業務用の落込みを小売用がカバーし、全体の売上は増加した。
食料品製造	コロナ感染による生産性の減少懸念もあるため、在庫は増やす方針にある。
繊維製品製造	百貨店関係は悪いが、ネット関係は順調に伸びている。
プラスチック製品製造	園芸用については、季節要因・天候の影響が大きい。コロナの影響で、特に日用品関係が好調。
金属製品・非鉄製造	建設機械の世界的な回復により生産量は増加している。ただし、急激な原材料高により、利益は減少している。特に銅・スズの高騰には頭を悩ませている。
機械工業	世界的な半導体市場の好調を受け、生産量や売上は増加している。
卸売業	木材が世界的に不足して輸入材の入荷も減ったため、国産材の引き合いが強くなった。
卸売業	ウッドショックによる影響で、外材不足から国産材に対するなりふり構わない買入れで市場価格が上昇しており、在庫・売上の増加となっている。ピンチをチャンスととらえ、生産設備の充実も検討している。
小売業	緊急事態宣言発令により外出を控える動きがあり、食料品や日用品の販売が好転している。

停滞・悪化に関するコメント

業種	内容
食料品製造	コロナ感染による生産性の減少懸念もあるため、在庫は増やす方針にある。
木材・木製品製造	ウッドショックにより仕入半製品が不足している。丸太も品薄の状況である。
木材・木製品製造	ウッドショックの影響で、国産材の引き合いが強まっている。
木材・木製品製造	ウッドショックの影響で木材不足が表面化し、製品高、原木高の状況が秋頃まで続くと思われる。
化学・医薬品製造	コロナ禍で全体に品動きが悪い。販売が伸びず、生産調整が行われている。
プラスチック製品製造	コロナ、火災、車用電子部品不足の為、受注減。事務所用家具もテレワークの普及で受注減。
プラスチック製品製造	コロナ禍の間接・直接の原因で売上減少。販売先が計画的に操業しておらず、受注の乱高下が激しい。販売不振の中、原材料、仕入品も全てにおいて価格が上昇している。
機械工業	仕入れ部材の調達リードタイムが長期化している。
金属製品・非鉄製造	半導体の影響による車等の生産減少で、受注が減っている。
小売業	コロナの感染拡大により、観光客が回復せず、売上の大幅な減少が続いている。原油高により仕入価格が大きく上昇している。
建設業	コロナの影響から民間設備投資が落ち込み、これまではコロナ以前に計画された分の施工があったが、今後はより以上の落込みが懸念されることから、業績は不安定な推移が見込まれる。
建設業	ウッドショックで木材が入荷しにくくなり、新築着工数が減少している。今年中は続きそうである。
ホテル・旅館	新型コロナウイルス感染症の関連で、予約のキャンセルが相次いでいる。

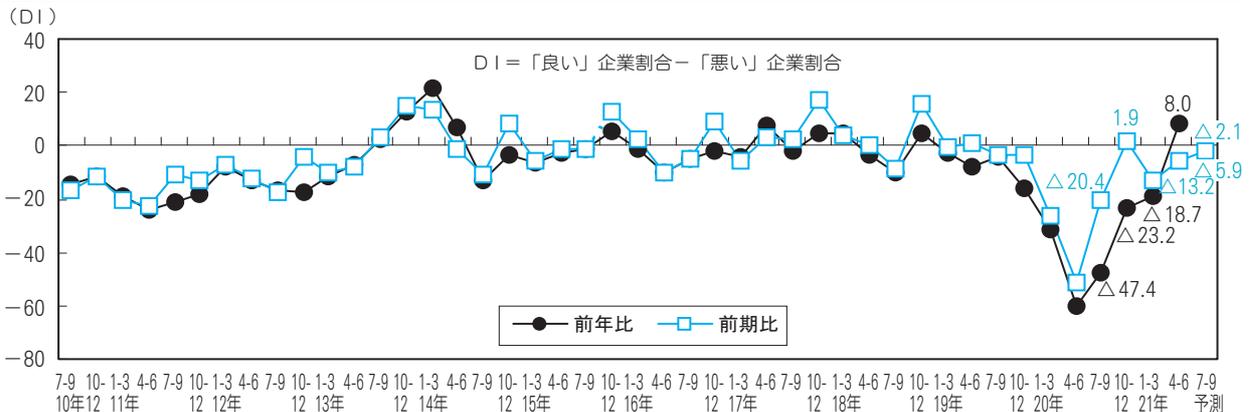
2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D I が△5.9 と 7.2 ポイント上昇し、2 期ぶりに改善した。前年比では+8.0 と 26.7 ポイント上昇し、4 期連続で改善した。

来期は△2.1 と 3.8 ポイント上昇する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



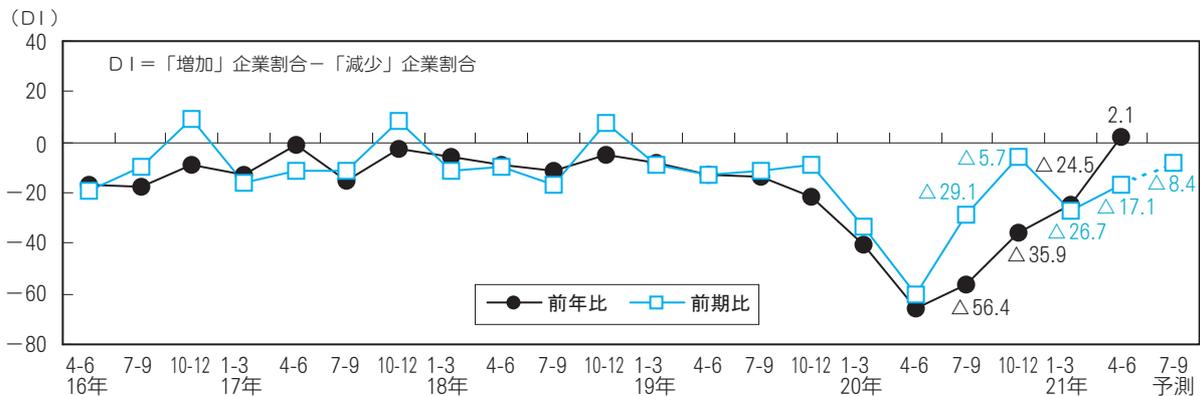
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～売上高DIは2期ぶりに改善～

売上高は、全産業の前期比DIが△17.1と9.6ポイント上昇し、2期ぶりに改善。来期は△8.4と8.7ポイント上昇する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比DIは△9.5と14.4ポイント上昇。食料品（+43.8ポイント）、化学・医薬品（+42.9ポイント）、繊維製品（+11.3ポイント）などが上昇した。

来期は△5.1と4.4ポイント上昇する見通し。

【非製造業】

前期比DIは△24.2と5.2ポイント上昇。サービス業（+71.4ポイント）、運輸業（+47.6ポイント）、ホテル・旅館（+35.5ポイント）などが上昇し、その他の非製造業（△32.5ポイント）、建設業（△22.9ポイント）などが低下した。

来期は△11.4と12.8ポイント上昇する見通し。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~9月期 (予測)C	C-B
全産業	286	△26.7	△17.1	9.6	△8.4	8.7
製造業	137	△23.8	△9.5	14.4	△5.1	4.4
食料品	16	△37.5	6.3	43.8	△6.3	△12.5
繊維製品 (靴下)	28	△29.2	△17.9	11.3	△7.1	10.7
木材・木製品	12	△18.2	△33.3	△15.2	△25.0	8.3
化学・医薬品	15	0.0	6.7	6.7	6.7	0.0
プラスチック製品	7	△57.1	△14.3	42.9	14.3	28.6
金属製品・非鉄	21	△10.5	0.0	10.5	△9.5	△9.5
機械工業	18	5.6	5.6	0.0	16.7	11.1
その他の製造業	10	△18.2	△10.0	8.2	20.0	30.0
非製造業	22	△44.0	△40.9	3.1	△40.9	0.0
卸売業	149	△29.4	△24.2	5.2	△11.4	12.8
小売業	34	△43.8	△14.7	29.0	△2.9	11.8
建設業	18	△56.3	△72.2	△16.0	△22.2	50.0
不動産業	35	11.4	△11.4	△22.9	△28.6	△17.1
運輸業	10	0.0	△10.0	△10.0	△60.0	△50.0
ホテル・旅館	7	△33.3	14.3	47.6	△28.6	△42.9
サービス業	11	△90.0	△54.5	35.5	45.5	100.0
その他の非製造業	13	△71.4	0.0	71.4	0.0	0.0
【近隣他府県】	21	△5.6	△38.1	△32.5	4.8	42.9
【近隣他府県】	16	△5.9	0.0	5.9	△12.5	△12.5

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも上昇～

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、△10.2と12.9ポイント上昇。食料品(+50.0ポイント)、化学・医薬品(+42.9ポイント)などが上昇し、その他の製造業(△13.5ポイント)が低下した。

来期は△3.6と6.6ポイント上昇の見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、製造業は△6.6と14.2ポイント上昇。食料品(+56.3ポイント)、化学・医薬品(+42.9ポイント)などが上昇し、金属製品・非鉄(△11.1ポイント)、その他の製造業(△4.9ポイント)などが低下した。建設業は△31.4と25.7ポイント低下した。

来期は、製造業は△9.5と2.9ポイント低下、建設業は△28.6と2.9ポイント上昇の見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、△5.1と14.1ポイント上昇。化学・医薬品(+57.1ポイント)、繊維製品(+47.9ポイント)などが上昇し、金属製品・非鉄(△15.9ポイント)、プラスチック製品(△14.3ポイント)が低下した。

来期は、△5.8と0.7ポイント低下の見通し。

製造業の生産高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~9月期 (予測)C	C-B
製造業	137	△23.1	△10.2	12.9	△3.6	6.6
食料品	16	△43.8	6.3	50.0	6.3	0.0
繊維製品 (靴下)	28	△37.5	△14.3	23.2	△10.7	3.6
木材・木製品	12	△36.4	△16.7	19.7	△25.0	△8.3
化学・医薬品	15	△20.0	△20.0	0.0	△6.7	13.3
プラスチック製品	7	△42.9	0.0	42.9	14.3	14.3
金属製品・非鉄	21	△10.5	0.0	10.5	△9.5	△9.5
機械工業	18	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
その他の製造業	10	△18.2	△10.0	8.2	30.0	40.0
【近隣他府県】	22	△32.0	△45.5	△13.5	△31.8	13.6
【近隣他府県】	14	△30.8	△21.4	9.3	7.1	28.6

製造業・建設業の受注高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~9月期 (予測)C	C-B
製造業	137	△20.8	△6.6	14.2	△9.5	△2.9
食料品	16	△43.8	12.5	56.3	12.5	0.0
繊維製品 (靴下)	28	△29.2	△14.3	14.9	△21.4	△7.1
木材・木製品	12	△18.2	△8.3	9.8	△25.0	△16.7
化学・医薬品	15	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7
プラスチック製品	7	△57.1	△14.3	42.9	14.3	28.6
金属製品・非鉄	21	△10.5	14.3	24.8	△19.0	△33.3
機械工業	18	16.7	5.6	△11.1	11.1	5.6
その他の製造業	10	△9.1	△10.0	△0.9	10.0	20.0
【近隣他府県】	22	△36.0	△40.9	△4.9	△45.5	△4.5
【近隣他府県】	14	△30.8	14.3	45.1	0.0	△14.3
奈良県建設業	35	△5.7	△31.4	△25.7	△28.6	2.9

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比DI)

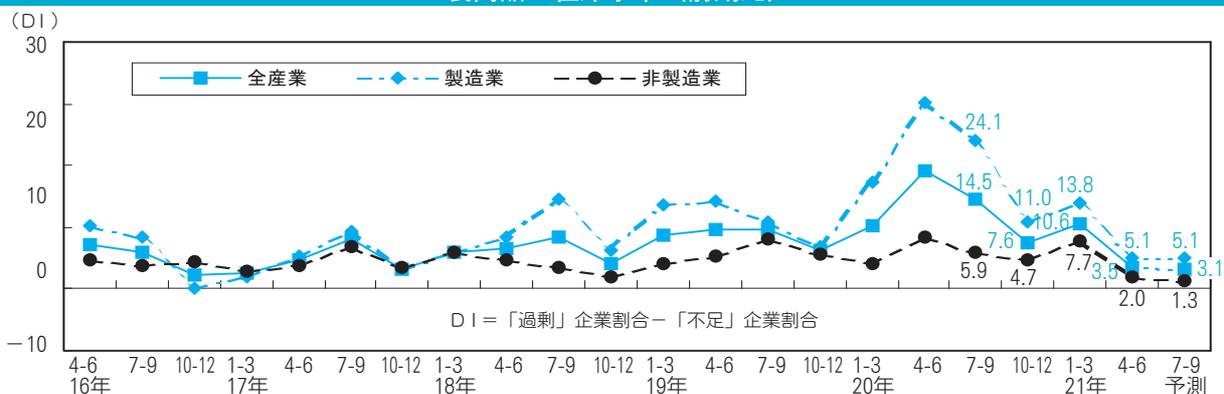
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		1~3月期 A	4~6月期 B	B-A	7~9月期 (予測)C	C-B
製造業	137	△19.2	△5.1	14.1	△5.8	△0.7
食料品	16	△43.8	△5.1	38.6	6.3	11.4
繊維製品 (靴下)	28	△29.2	18.8	47.9	△10.7	△29.5
木材・木製品	12	△36.4	△7.1	29.2	△25.0	△17.9
化学・医薬品	15	0.0	0.0	0.0	13.3	13.3
プラスチック製品	7	△57.1	0.0	57.1	0.0	0.0
金属製品・非鉄	21	0.0	△14.3	△14.3	△14.3	0.0
機械工業	18	11.1	△4.8	△15.9	11.1	15.9
その他の製造業	10	△18.2	11.1	29.3	△10.0	△21.1
【近隣他府県】	22	△28.0	0.0	28.0	△27.3	△27.3
【近隣他府県】	14	△15.4	△21.4	△6.0	△7.1	14.3

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業、非製造業とも2期ぶりに過剰感が弱まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が5.1と8.7ポイント低下し、非製造業は2.0と5.7ポイント低下し、ともに2期ぶりに過剰感が弱まった。製造業では、食料品（+6.3ポイント）で過剰感が強まった一方、化学・医薬品（△28.6ポイント）、木材・木製品（△23.3ポイント）などで過剰感が弱まった。非製造業では、卸売業（+5.7ポイント）、小売業（+5.6ポイント）などで過剰感が強まった一方、ホテル・旅館（△33.6ポイント）、不動産業（△30.0ポイント）などで過剰感が弱まった。

来期は、製造業は5.1と横ばい、非製造業は1.3と0.7ポイント低下し、過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DIは4期連続で上昇、販売価格DIは2期ぶりに上昇～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、45.8と13.2ポイント上昇。業種別にみると、製造業は54.0と20.9ポイント上昇し、非製造業は38.3と6.1ポイント上昇した。

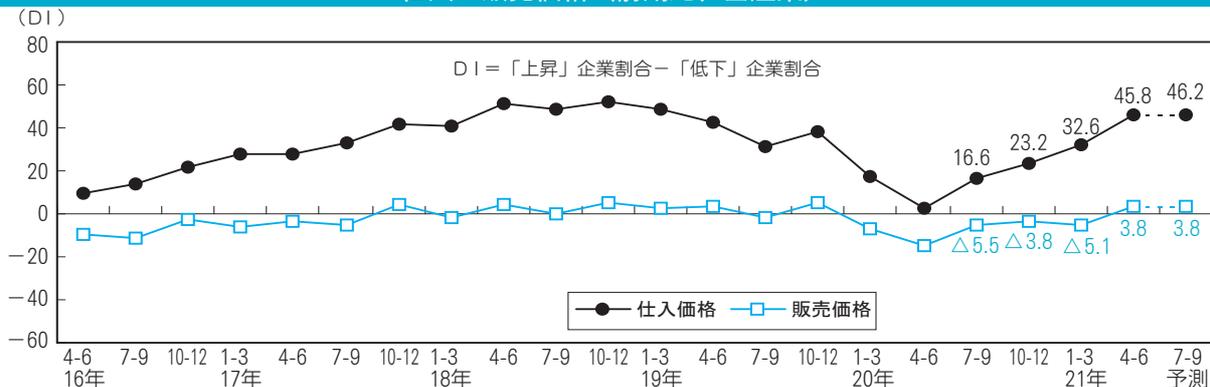
来期は、46.2と0.3ポイント上昇する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、3.8と9.0ポイント上昇し、6期ぶりのプラスとなった。業種別にみると、製造業が0.7と5.3ポイント上昇し、非製造業は6.7と12.3ポイント上昇した。

来期は、3.8と横ばいの見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

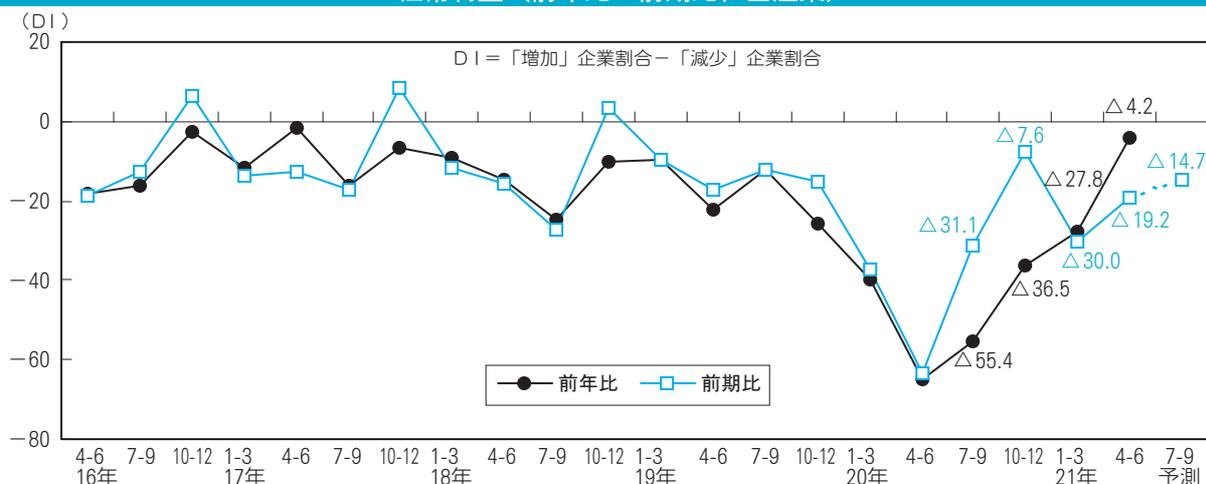


5. 経常利益 ～ 経常利益DIは2期ぶりに改善～

経常利益は、全産業の前期比DIが△19.2と10.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善。業種別にみると、製造業は△13.1と17.6ポイント上昇し、非製造業も△24.8と4.5ポイント上昇。

来期は△14.7と4.5ポイント上昇する見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

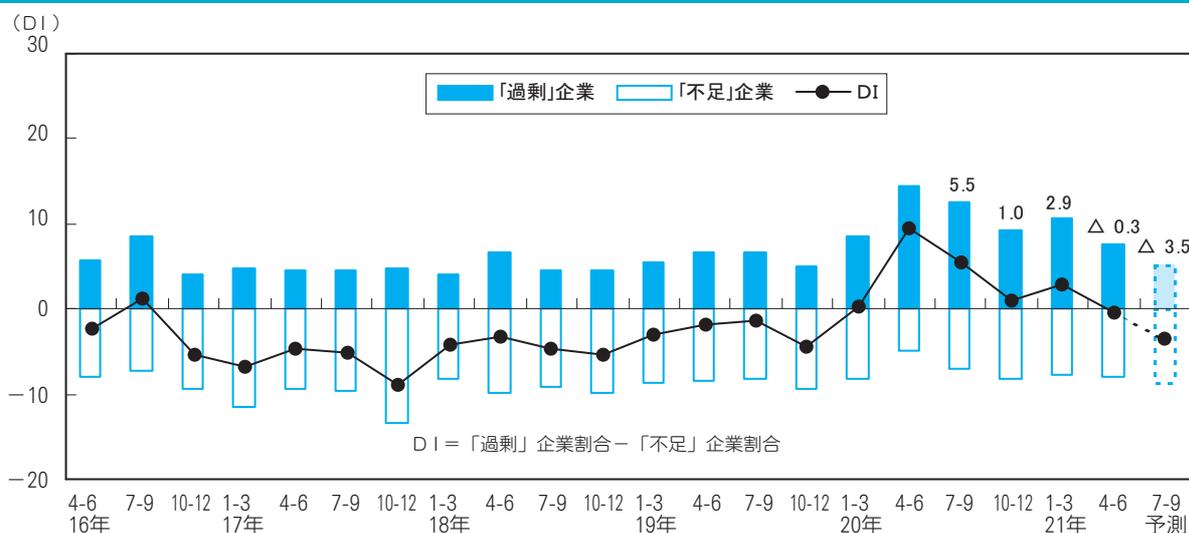


6. 生産・営業用設備 ～ 6期ぶりの不足超過で不足感が強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△0.3と3.3ポイント低下し、6期ぶりの不足超過で不足感が強まった。業種別にみると、製造業は△2.2と12.2ポイント低下し不足感が強まり、非製造業は1.3と4.8ポイント上昇し、過剰感が強まった。

来期は、△3.5と3.1ポイント低下し、不足感が強まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

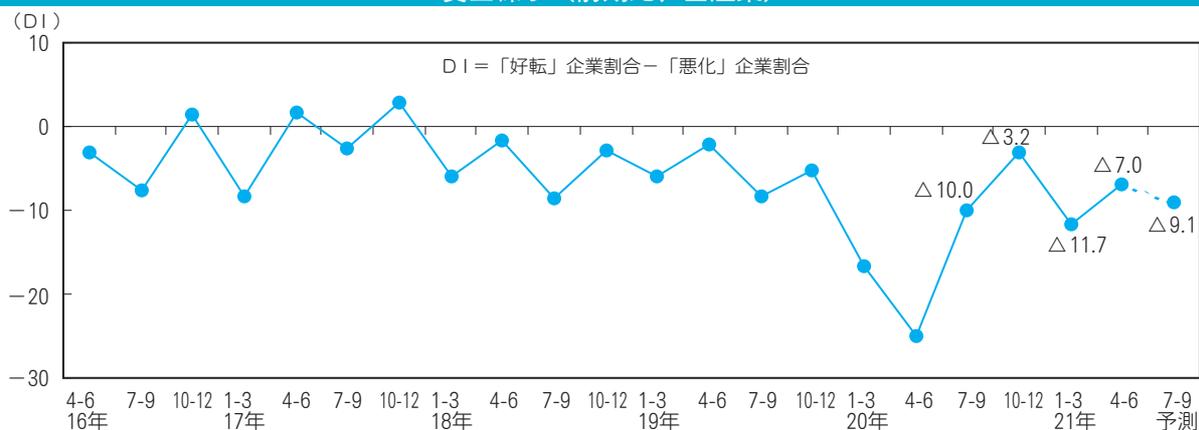


7. 資金繰り ～資金繰りDIは△7.0と4.7ポイント改善～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△7.0と4.7ポイント改善し、2期ぶりに改善した。業種別にみると、製造業が△1.5と9.3ポイント改善、非製造業も△12.1と0.5ポイント改善した。

来期は、△9.1と2.1ポイント悪化の見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

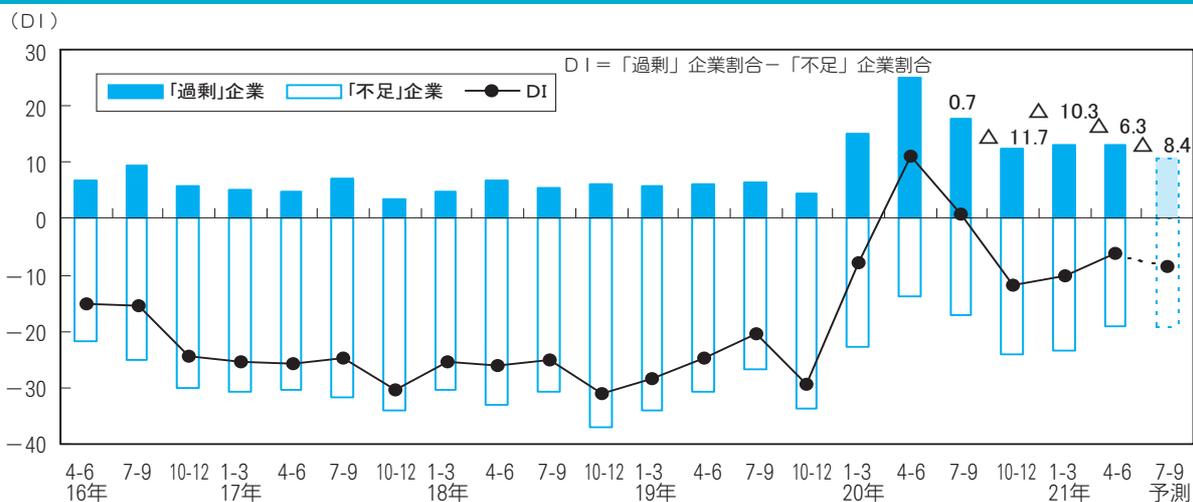


3 雇用人員 ～3期連続の不足超過も不足感は弱まる～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は△6.3と、3期連続で不足超過であるものの4.0ポイント上昇。業種別にみると、製造業では△7.3と15.0ポイント低下し不足感が強まり、非製造業は△5.4と21.2ポイント上昇し、不足感が弱まった。

来期は、△8.4と2.1ポイント低下し、不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

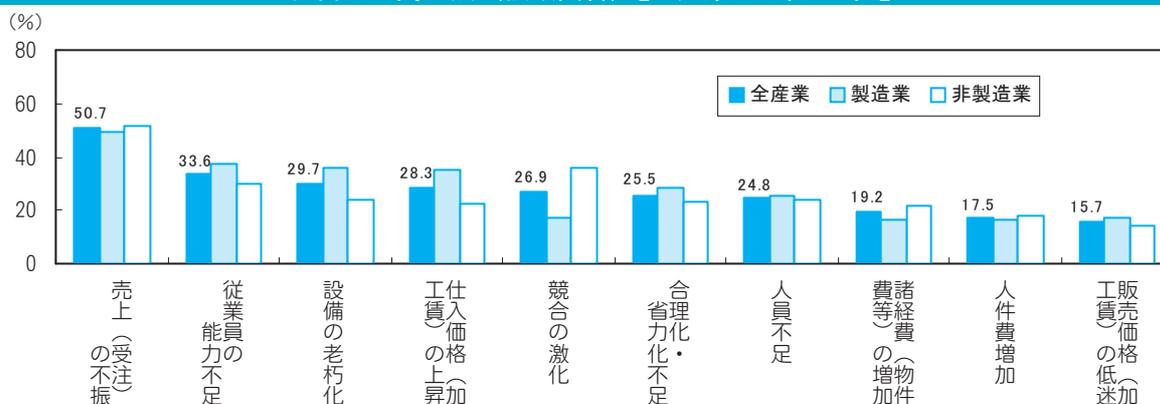


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が最多～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（50.7%）、「従業員の能力不足」（33.6%）、「設備の老朽化」（29.7%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（49.6%）、「従業員の能力不足」（37.2%）、「設備の老朽化」（35.8%）の順、非製造業では「売上（受注）の不振」（51.7%）、「競合の激化」（35.6%）、「従業員の能力不足」（30.2%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振	従業員の能力不足	設備の老朽化	仕入価格の上昇（加工賃）	競合の激化	合理化・省力化不足	人員不足	諸経費（物件費等）の増加	人件費増加	販売価格の低迷（加工賃）
全産業	286	50.7	33.6	29.7	28.3	26.9	25.5	24.8	19.2	17.5	15.7
製造業	137	49.6	37.2	35.8	35.0	17.5	28.5	25.5	16.8	16.8	17.5
食料品	16	62.5	31.3	68.8	25.0	25.0	37.5	37.5	18.8	25.0	18.8
繊維製品（靴下）	28	64.3	14.3	14.3	32.1	14.3	21.4	21.4	14.3	28.6	35.7
木材・木製品	12	83.3	16.7	8.3	41.7	8.3	8.3	0.0	16.7	25.0	41.7
化学・医薬品	15	33.3	40.0	40.0	46.7	13.3	26.7	40.0	20.0	13.3	0.0
プラスチック製品	7	28.6	28.6	42.9	42.9	0.0	14.3	14.3	42.9	14.3	0.0
金属製品・非鉄	21	23.8	66.7	42.9	28.6	19.0	33.3	19.0	19.0	19.0	14.3
機械工業	18	33.3	44.4	38.9	55.6	5.6	33.3	44.4	16.7	16.7	11.1
その他の製造業	10	60.0	50.0	20.0	30.0	20.0	30.0	20.0	20.0	0.0	0.0
その他の製造業	22	72.7	31.8	31.8	27.3	31.8	27.3	9.1	4.5	4.5	27.3
非製造業	149	51.7	30.2	24.2	22.1	35.6	22.8	24.2	21.5	18.1	14.1
卸売業	34	58.8	29.4	8.8	29.4	41.2	17.6	5.9	17.6	14.7	26.5
小売業	18	66.7	27.8	27.8	16.7	22.2	11.1	22.2	11.1	27.8	0.0
建設業	35	37.1	42.9	5.7	37.1	45.7	31.4	51.4	17.1	14.3	17.1
不動産業	10	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	10.0	20.0	20.0	0.0
運輸業	7	42.9	28.6	14.3	28.6	14.3	0.0	42.9	57.1	14.3	14.3
ホテル・旅館	11	81.8	9.1	72.7	9.1	36.4	18.2	0.0	36.4	9.1	18.2
サービス業	13	69.2	23.1	30.8	15.4	15.4	38.5	30.8	23.1	15.4	7.7
その他の非製造業	21	33.3	33.3	52.4	0.0	38.1	28.6	19.0	23.8	28.6	9.5

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(47.9%)、「新製商品・新サービス開発への注力」(39.9%)、「合理化・コストダウンの徹底」(39.5%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(54.0%)が最多、非製造業では「人材育成」(47.7%)が最多だった。

重視する経営戦略（複数回答）												
	全産業						製造業				非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回		
既存製商品・サービスの高付加価値化	①	47.9	①	48.4	①	54.0	②	56.2	②	42.3	②	41.3
新製商品・新サービス開発への注力	②	39.9	③	40.3	②	53.3	①	56.9	⑦	27.5	⑦	25.2
合理化・コストダウンの徹底	③	39.5	⑥	35.2	③	48.2	④	37.7	④	31.5	⑤	32.9
人材育成	④	39.2	②	46.5	⑥	29.9	⑤	35.4	①	47.7	①	56.6
新規販売先（受注先）の開拓	⑤	33.9	④	38.8	④	38.7	③	46.2	⑥	29.5	⑥	32.2
技術力・企画力の強化	⑤	33.9	⑤	35.9	⑤	38.0	⑤	35.4	⑤	30.2	④	36.4
営業部門の強化	⑤	33.9	⑦	32.6	⑨	24.8	⑧	27.7	②	42.3	③	37.1
新分野・新規事業への進出	⑧	25.2	⑧	24.9	⑦	27.7	⑦	29.2	⑧	22.8	⑨	21.0
情報化の推進	⑨	16.1	⑨	20.5	⑩	11.7	⑩	16.2	⑨	20.1	⑧	24.5
生産能力の拡大	⑩	15.4	⑩	15.4	⑧	26.3	⑨	23.8	⑭	5.4	⑭	7.7

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

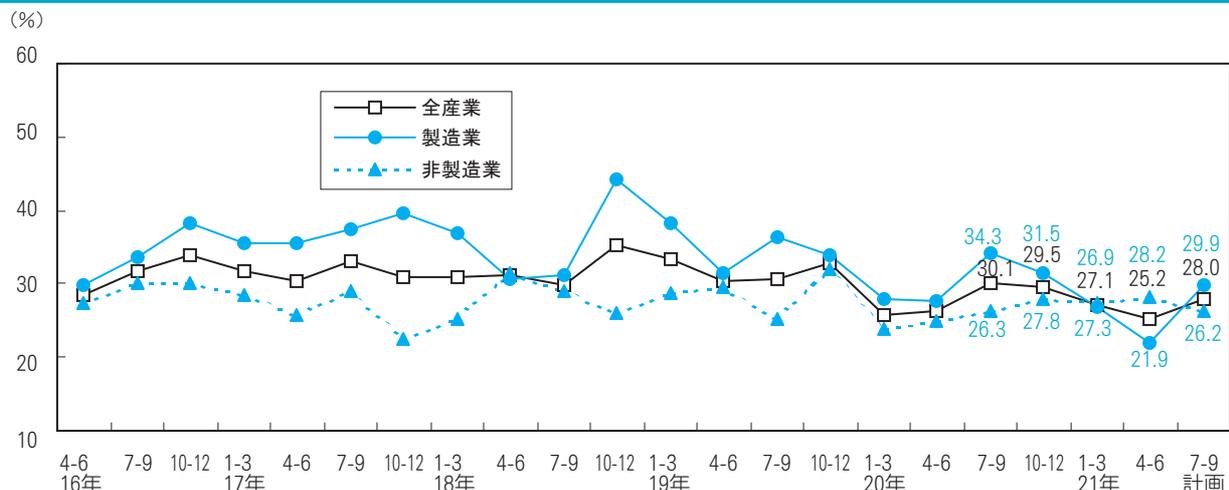
5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が5.0ポイント低下、非製造業は0.9ポイント上昇～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が21.9%と5.0ポイント低下、非製造業は28.2%と0.9ポイント上昇した。

来期の計画は、製造業は29.9%と8.0ポイント上昇、非製造業は26.2%と2.0ポイント低下する見通し。

設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、製造業では化学・医薬品（42.9%）が高水準である。非製造業はその他の非製造業（57.1%）、運輸業（42.9%）、不動産業（40.0%）で割合が高い。

来期は、製造業は化学・医薬品（42.9%）、プラスチック製品（38.1%）などで、非製造業はその他の非製造業（47.6%）、運輸業（42.9%）などで、設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		1~3月期 (実績) A	4~6月期 (実績) B	4~6月期 (実績) B	B - A	7~9月期 (計画) C	C - B
全産業	286	27.1	25.2	25.2	△1.9	28.0	2.8
製造業	137	26.9	21.9	21.9	△5.0	29.9	8.0
食料品	16	43.8	25.0	25.0	△18.8	25.0	0.0
繊維製品 (靴下)	28	20.8	17.9	17.9	△3.0	25.0	7.1
木材・木製品	12	18.2	8.3	8.3	△9.8	25.0	16.7
化学・医薬品	15	30.0	20.0	20.0	△10.0	20.0	0.0
プラスチック製品	7	14.3	42.9	42.9	28.6	42.9	0.0
金属製品・非鉄	21	42.1	19.0	19.0	△23.1	38.1	19.0
機械工業	18	16.7	27.8	27.8	11.1	33.3	5.6
その他の製造業	10	27.3	20.0	20.0	△7.3	30.0	10.0
非製造業	22	20.0	18.2	18.2	△1.8	31.8	13.6
卸売業	149	27.3	28.2	28.2	0.9	26.2	△2.0
小売業	34	6.3	11.8	11.8	5.5	5.9	△5.9
建設業	18	31.3	27.8	27.8	△3.5	33.3	5.6
不動産業	35	34.3	22.9	22.9	△11.4	28.6	5.7
運輸業	10	44.4	40.0	40.0	△4.4	30.0	△10.0
ホテル・旅館	7	33.3	42.9	42.9	9.5	42.9	0.0
サービス業	11	10.0	18.2	18.2	8.2	18.2	0.0
その他の非製造業	13	35.7	30.8	30.8	△4.9	23.1	△7.7
	21	38.9	57.1	57.1	18.3	47.6	△9.5

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

2. 設備投資の目的 ～製造業は「生産・販売能力の増強」、非製造業は「既存設備の改修・更新」が最多～

製造業の設備投資目的は、「生産・販売能力の増強」（56.7%）が最も多く、以下、「既存設備の改修・更新」（50.0%）、「合理化・省力化」、「新製品製造」（ともに23.3%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（47.6%）が最多で、「店舗・工場等の新設・増改築」（28.6%）、「生産・販売能力の増強」（19.0%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（63.4%）、「生産・販売能力の増強」（39.0%）、「合理化・省力化」（24.4%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（43.6%）、「店舗・工場等の新設・増改築」、「合理化・省力化」（ともに25.6%）の順となっている。（大橋 徹）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	B - A	来期 7~9月期 (計画) C	C - B	前期 1~3月期 (実績) A	今期 4~6月期 (実績) B	B - A	来期 7~9月期 (計画) C	C - B
店舗・工場等の新設・増改築	11.4	16.7	5.2	22.0	5.3	17.9	28.6	10.6	25.6	△2.9
生産・販売能力の増強	40.0	56.7	16.7	39.0	△17.6	30.8	19.0	△11.7	15.4	△3.7
合理化・省力化	37.1	23.3	△13.8	24.4	1.1	25.6	16.7	△9.0	25.6	9.0
既存設備の改修・更新	45.7	50.0	4.3	63.4	13.4	56.4	47.6	△8.8	43.6	△4.0
技術・研究開発	11.4	10.0	△1.4	12.2	2.2	10.3	4.8	△5.5	7.7	2.9
新製品製造	20.0	23.3	3.3	22.0	△1.4	5.1	2.4	△2.7	5.1	2.7
新規事業進出	5.7	6.7	1.0	9.8	3.1	5.1	4.8	△0.4	10.3	5.5
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	△2.6	7.7	7.7
情報化	5.7	6.7	1.0	4.9	△1.8	12.8	9.5	△3.3	20.5	11.0
環境対策	2.9	10.0	7.1	4.9	△5.1	5.1	4.8	△0.4	5.1	0.4
福利厚生	5.7	6.7	1.0	0.0	△6.7	0.0	11.9	11.9	2.6	△9.3
その他	0.0	3.3	3.3	0.0	△3.3	10.3	4.8	△5.5	2.6	△2.2

各期の上位3位に網掛けしている。

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月
全産業	△5.9	△2.1	3.5	3.1	45.8	46.2	3.8	3.8	△19.2	△14.7	△7.0	△9.1	△6.3	△8.4
製造業	0.7	△1.5	5.1	5.1	54.0	54.0	0.7	2.2	△13.1	△13.1	△1.5	△7.3	△7.3	△10.2
食料品	0.0	△18.8	25.0	12.5	31.3	43.8	△12.5	△6.3	6.3	△12.5	6.3	6.3	△43.8	△37.5
繊維製品 (靴下)	△7.1	△14.3	10.7	10.7	46.4	60.7	△3.6	0.0	△17.9	△21.4	0.0	△7.1	△7.1	△17.9
木材・木製品	△8.3	△16.7	16.7	25.0	25.0	66.7	0.0	0.0	△8.3	△25.0	0.0	△16.7	8.3	0.0
化学・医薬品	6.7	6.7	△13.3	△13.3	66.7	60.0	20.0	33.3	△6.7	△6.7	6.7	△6.7	△6.7	△6.7
プラスチック製品	0.0	28.6	△14.3	△14.3	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6	△14.3	0.0	0.0	0.0
金属製品・非鉄	14.3	4.8	0.0	9.5	85.7	76.2	0.0	4.8	△4.8	△23.8	9.5	0.0	△9.5	0.0
機械工業	16.7	16.7	0.0	△16.7	83.3	61.1	27.8	11.1	△5.6	0.0	0.0	5.6	△16.7	△22.2
その他の製造業	10.0	30.0	0.0	10.0	50.0	60.0	△10.0	△10.0	△10.0	40.0	△10.0	0.0	0.0	△10.0
非製造業	△22.7	△22.7	13.6	22.7	22.7	27.3	△18.2	△18.2	△45.5	△45.5	△18.2	△40.9	22.7	13.6
卸売業	△12.1	△2.7	2.0	1.3	38.3	38.9	6.7	5.4	△24.8	△16.1	△12.1	△10.7	△5.4	△6.7
小売業	△5.9	0.0	8.8	5.9	52.9	47.1	23.5	17.6	△17.6	△8.8	△8.8	△5.9	0.0	2.9
建設業	△27.8	△22.2	5.6	5.6	27.8	22.2	16.7	11.1	△61.1	△22.2	△27.8	△27.8	△5.6	△5.6
不動産業	△11.4	△5.7	△8.6	△11.4	54.3	57.1	△5.7	△8.6	△11.4	△31.4	5.7	△2.9	△20.0	△20.0
運輸業	0.0	△10.0	△30.0	△10.0	20.0	30.0	△10.0	△10.0	△10.0	△60.0	10.0	△20.0	△30.0	△30.0
ホテル・旅館	14.3	△14.3	0.0	0.0	42.9	42.9	△14.3	△14.3	0.0	△28.6	△14.3	△14.3	△42.9	△42.9
サービス業	△54.5	9.1	36.4	27.3	27.3	27.3	△9.1	△9.1	△54.5	36.4	△81.8	△36.4	36.4	18.2
その他の非製造業	7.7	15.4	0.0	0.0	30.8	30.8	23.1	23.1	△23.1	△15.4	△30.8	△23.1	△15.4	△15.4
近隣他府県(全産業)	△14.3	4.8	4.8	4.8	14.3	23.8	4.8	14.3	△28.6	0.0	4.8	9.5	19.0	14.3
近隣他府県(全産業)	12.5	12.5	6.3	△18.8	43.8	43.8	31.3	25.0	△12.5	0.0	△6.3	0.0	△12.5	△12.5

【調査概要】

- ・調査実施時期：2021年6月中旬～2021年7月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：885先（個人事業を含む）〔うち奈良県内834先〕
- ・有効回答数：302先（有効回答率34.1%）〔うち奈良県内286先（有効回答率34.3%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 286先：94.7%

■近隣他府県 16先：5.3% 大阪府5先、京都府6先、和歌山県4先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）					無回答
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上	
全産業	286	100.0	16.8	17.1	30.8	16.4	13.6	5.2	2.8	4.5	49.0	38.5	4.9	0.3
製造業	137	47.9	10.2	15.3	32.1	21.2	17.5	3.6	2.2	3.6	54.7	35.8	3.6	0.0
食料品	16	5.6	6.3	12.5	25.0	18.8	25.0	12.5	0.0	0.0	50.0	37.5	12.5	0.0
繊維製品 (靴下)	28	9.8	10.7	17.9	32.1	32.1	7.1	0.0	3.6	3.6	67.9	25.0	0.0	0.0
木材・木製品	12	4.2	8.3	16.7	33.3	25.0	16.7	0.0	8.3	0.0	58.3	33.3	0.0	0.0
化学・医薬品	15	5.2	13.3	33.3	33.3	0.0	20.0	0.0	0.0	6.7	60.0	33.3	0.0	0.0
プラスチック製品	7	2.4	0.0	0.0	14.3	42.9	14.3	28.6	0.0	14.3	14.3	42.9	28.6	0.0
金属製品・非鉄	21	7.3	9.5	9.5	38.1	19.0	23.8	0.0	0.0	4.8	61.9	33.3	0.0	0.0
機械工業	18	6.3	5.6	11.1	44.4	16.7	22.2	0.0	0.0	0.0	61.1	38.9	0.0	0.0
その他の製造業	10	3.5	10.0	10.0	50.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	50.0	40.0	10.0	0.0
非製造業	22	7.7	18.2	18.2	18.2	27.3	13.6	4.5	9.1	4.5	40.9	45.5	0.0	0.0
卸売業	149	52.1	22.8	18.8	29.5	12.1	10.1	6.7	3.4	5.4	43.6	40.9	6.0	0.7
小売業	34	11.9	35.3	20.6	20.6	14.7	5.9	2.9	0.0	5.9	52.9	38.2	2.9	0.0
建設業	18	6.3	33.3	0.0	11.1	5.6	27.8	22.2	5.6	16.7	44.4	33.3	0.0	0.0
不動産業	35	12.2	20.0	25.7	40.0	11.4	2.9	0.0	2.9	2.9	34.3	57.1	2.9	0.0
運輸業	10	3.5	60.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	20.0	10.0	30.0	40.0	0.0	0.0
ホテル・旅館	7	2.4	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0
サービス業	11	3.8	9.1	18.2	27.3	18.2	9.1	9.1	9.1	0.0	45.5	27.3	18.2	0.0
その他の非製造業	13	4.5	7.7	30.8	46.2	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	69.2	23.1	7.7	0.0
近隣他府県(全産業)	21	7.3	4.8	23.8	38.1	0.0	19.0	14.3	0.0	4.8	33.3	38.1	19.0	4.8
近隣他府県(全産業)	16	100.0	6.3	43.8	12.5	6.3	12.5	18.8	6.3	0.0	50.0	31.3	12.5	0.0